

社会保険労務士事務所

## ソーシャルブライトマネジメント

154.0011 東京都世田谷区上馬4-24-9 パークハビオ 204

tel 03.3413.8822 fax 03.3413.8833 <http://www.s-b-m.jp/>

# SBM NEWS

人事労務管理に関するお便り

平成 27 年 8 月号

### 内閣府作成の

#### 「マイナンバー導入チェックリスト」

◆通知カードの送付は 10 月から

いよいよ「通知カード」（10 月 5 日時点の住民票を基に作成）の送付が迫ってきましたが、マイナンバー制度への対応は進んでいますでしょうか？

今後、企業の規模にかかわらず着々と準備を進めていく必要があります。

今回は、内閣府から公表されている、従業員の少ない事業者向けの「マイナンバー導入チェックリスト」の内容をご紹介します。

◆マイナンバー導入チェックリスト

チェックリストの内容は、以下の 7 項目となっています。

#### 【1】担当者の明確化と番号の取得

□マイナンバーを扱う人を、あらかじめ決めておきましょう（給料や社会保険料を扱っている人など）。

□マイナンバーを従業員から取得する際には、利用目的（「源泉徴収票作成」「健康保険・厚生年金保険届出」「雇用保険届出」）を伝えましょう。

□マイナンバーを従業員から取得する際には、番号が間違っていないかの確認と身元の確認が必要です。顔写真の付いている「個人番号カード」か、10 月から届くマイナンバーが書いてある「通知カード」と「運転免許証」などで確認を行いましょう。

#### 【2】マイナンバーの管理・保管

□マイナンバーが記載された書類は、カギがかかる棚や引き出しに大切に保管するようにしましょう。無理にパソコンを購入する必要はありません。

□パソコンがインターネットに接続されている場合は、ウイルス対策ソフトを最新版に更新するなどセキュリティ対策を行いましょう。

□従業員の退職や契約の終了などでマイナンバーがなくなったら、細かく裁断するなどマイナンバーの書いてある書類を廃棄しましょう。パソコンに入っているマイナンバーも削除しましょう。

#### 【3】従業員の皆さんへの確認事項

□制度に関する周知文書を掲示版に貼るなどして、従業員の皆さんに通知が届く時期や何に使うかなど、基本的なことを知ってもらいましょう。

### 業務上の問題だけではない

#### 「朝型勤務」導入前の検討事項

◆「ゆう活」開始！～目指すは働き方改革

この 7 月 1 日より、働き方改革の一環として、国家公務員が勤務時間を 1～2 時間ほど前倒しする「朝型勤務」が始まりました。政府では、この朝型勤務を「ゆう活（ゆうやけ時間活動推進）」と名付け、民間企業にも導入を働きかけるなど、夏の生活スタイルを変革する新たな国民運動として盛り上げていく方針です。

この働きかけに対して、実際に呼応する企業も増えてきました。

◆朝型導入にあたって考えたいこと

とはいえ、実際にこうした朝型勤務を自社に導入しようとする、「早起きできない」「逆に効率が上がらない」などといった声も上がります。

それを「怠惰」などと考えるなかれ。早起きに対する感じ方や体内リズムには個人差があり、朝型移行の成

否には、「朝型勤務に適した体質か」が大きく関与して  
くることがわかってきています。

実は、朝型勤務に適応しにくい労働者は少なからず存  
在しており、すべての人に一律に求めると無理も出て  
きてしまうのです。体質的に夜型の人は成人の3割お  
り、こうした人は朝型勤務に適応しきれず、心身の不  
調も引き起こしかねません。

各人の特徴を知って、パフォーマンスを最大にするこ  
とができるよう、朝型に限らず、時間の使い方を工夫  
することがまず大切と言えそうです。

#### ◆まずは自分の体質を知ってみよう！

国立精神・神経医療研究センター精神生理研究部では、  
自身の朝型・夜型の別がわかる簡易チェックを公開し  
ています（「朝型夜型質問紙」

[http://www.sleepmed.jp/q/meq/meq\\_form.php](http://www.sleepmed.jp/q/meq/meq_form.php)）。

これは、（1）目覚めてから容易に起きることができる  
か、（2）夜、何時に眠くなるか、（3）1日のどの時  
間帯に体調が最高か…などの世界共通の19項目の質  
問に答えることで、自身の朝型・夜型の体質がわかる  
というものです。

朝型勤務の導入を考える前にこうしたチェックを行っ  
てみてもよいかもしれませんね。

## 今月の税務と労務の手続

10日

- 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付  
[郵便局または銀行]
- 雇用保険被保険者資格取得届の提出  
＜前月以降に採用した労働者がいる場合＞  
[公共職業安定所]
- 労働保険一括有期事業開始届の提出  
＜前月以降に一括有期事業を開始している場合＞  
[労働基準監督署]

31日

- 個人事業税の納付＜第1期分＞[郵便局または銀行]
- 個人の道府県民税・市町村民税の納付＜第2期分＞  
[郵便局または銀行]
- 健保・厚年保険料の納付 [郵便局または銀行]
- 日雇健保印紙保険料受払報告書の提出 [年金事務所]
- 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の  
提出 [公共職業安定所]
- 外国人雇用状況報告（雇用保険の被保険者でない場合）  
＜雇入れ・離職の翌月末日＞[公共職業安定所]